

観光教育 第 1 回協議会資料

村上和夫

1. 観光教育の経緯

日本における近代観光の成立は、明治時代から始まる近代産業の一環として整備されたことによる。しかし、それまでも日本には旅行往来があり物見遊山も盛んで、旅行案内なども整備されていた。

従って、旅行者の接遇や行楽地での行楽者相手の経営の人材育成も存在していた。日本における近代観光は、外客の誘致と外貨獲得政策が採られるようになり、推進されるようになった。それにより、観光教育も開始された。最初のもは自然公園（国立公園）計画、観光ルートの設定と旅行案内、洋式宿泊施設や鉄道や船舶等の交通機関における接遇要員の育成であった。東京帝国大学における国立公園計画の研究と指導のような教育から、食堂における司厨士の育成など多岐に及び、方法や機関も学校教育の一環として行われるものから、伝統的な職場教育まで広がっていた。また、明治以降、学校における旅行教育も行われ、修学旅行などとして根づいている。さらに、今日では初等教育・中等教育において、商品化された留学や催事・競技への参加も広く行われている。

現在の学校における観光教育は、初等教育における総合的な内容から始まり、中等教育の後期に至って、職業として観光関連の仕事を目指す者の教育と高等教育の基礎として観光現象や産業の教育受ける機会（高大接続）を行う学校まで見られる。高等教育に至り、専門職系の教育と観光教育（Tourism study）に分化している。

その目的も、「外貨獲得の為の観光事業」→「国民観光の成長と観光事業の育成」→「Society5.0 などこれからの社会を生きるライフバランスを作る基盤知識・経験への準備」と変化してきた。欧州における専門職教育の革新や評価制度との接合が今後の課題と言える。

2. 観光教育等の経験、将来への課題

※ 私の観光教育経験)

- ・ 高等教育における観光教育（昭和 55 年～）、観光学部の設置、大学院ビジネスデザイン研究科ホスピタリティデザイン専攻（MBA）の設置と教育、東京農業大学生物産業学部、東京大学工学部における兼任講師（連字符教育としての観光教育の実施）、文部科学省：大学院研究高度化推進事業の代表者、大学院 GP の代表者、学会活動（日本観光学会→日本観光研究学会・日本観光ホスピタリティ教育学会）
- ・ 中等教育では、旧立教高校、現立教新座中学校・高等学校における社会科選択科目を担当し、同校における、スーパーグローバルハイスクールアソシエイト認定に伴う観光教育科目を企画し担当した（担当科目の構成と成果、配布資料）
- ・ 産学官連携の新しい局面を創造する事が、今後の活動と考えている。

※ 観光教育の課題)

- ・ 上記の経験から考える日本における中等教育における観光教育の課題は以下のとおりである。

- ① 専門高校において、いくつかの職業能力評価基準の調整のもとに専門職としての技術と知識のキャリアレーンを整備する。また、その階梯をのぼる事で、EQF (European Qualifications Framework) のどの課程にあるかを自己確認し、将来目標を描く事ができるような仕組みを構築する必要がある。
- ② 日本社会における新しいライフバランス形成の推進を見定め、人々の生活を支える職業意識の基礎と方向性を培う態度を養う。特に、普通科高校
- ③ 新しい、ライフバランスを得るために、誰もが観光教育を受ける時代 (Society5.0) に入り、ライフリテラシーとしての観光教育を創り上げる必要がある。
- ④ 日本における観光の発展は、訪日観光者の目覚ましい増加をもたらしているが、その経緯を理解でき、世界に発信できる力の育成 (コトを経験する、オンラインなどによる人々の「楽しさ」共有機会の増加と観光基盤の充実)
- ⑤ 中等教育を担う教員や生徒による世界の観光教育支援 (UNWTO における観光教育) との協調創り

以上